

株主通信

2017年度(2017年1月1日~2017年12月31日)

証券コード:6697

テックポイント・インク



+ トップメッセージ

最高経営責任者 兼 取締役社長
小里文宏

MESSAGE FROM CEO & PRESIDENT

**2017年度決算はほぼ予測通り。
売上14.7%増、営業利益18.3%増。**

株主・投資家の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は、2017年9月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。これもひとえに、皆さま方の暖かいご支援のおかげです。心より感謝を申し上げます。

2017年は売上高・利益とも伸ばし、ほぼ同年11月の修正業績予想通りの決算となりました。

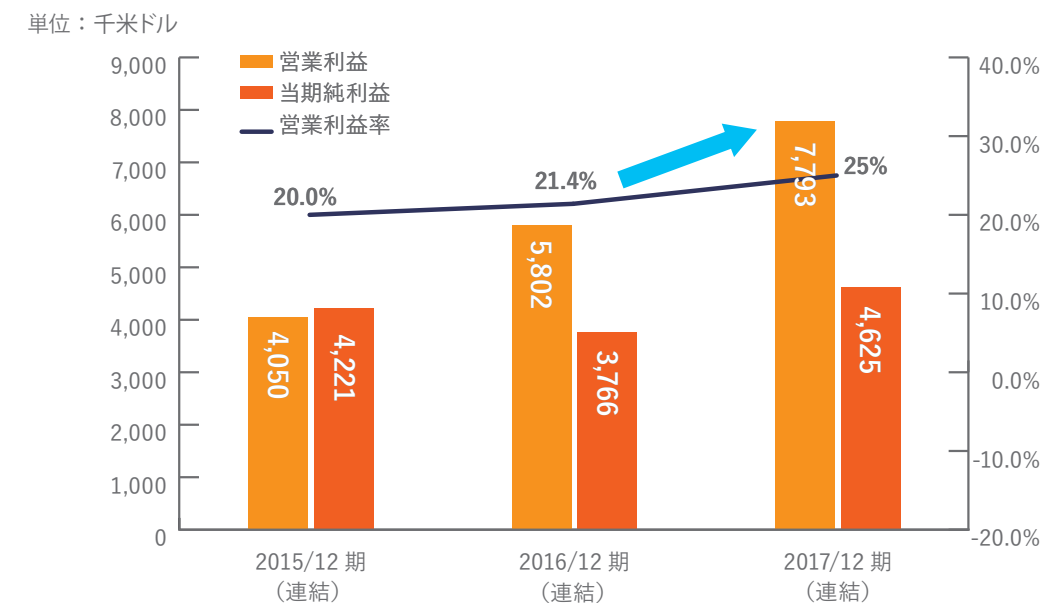
2017年12月期は半導体出荷数が22%増加し、売上高は対前期比14.7%増の31,142千米ドル（3,519百万円）、営業利益は対前期比18.3%増の6,345千米ドル（717百万円）、当期純利益は対前期比7.9%増の3,757千米ドル（425百万円）と順調に推移いたしました。基本1株当たり当期純利益は0.25米ドル（28円）、希薄化後1株当たり当期純利益で0.24米ドル（27円）となっております。成長の主要因は、監視カメラ市場向け製品の販売数の増加に加え、車載カメラ市場における当社のHD-TVI受信用半導体の需要が増加したことです。2016年12月期に

において625千米ドル（71百万円）だった車載カメラシステム市場向け半導体の売上高は、2017年12月期で2,999千米ドル（339百万円）となり、売上構成比で9.6%を占めるまでに成長しました。車載インフォテインメントやドライブレコーダーの需要が高まるなかで、信頼性の高いHDビデオ伝送を実現する当社のHD-TVI受信用半導体は、今後も大きな成長が見込まれます。

+ 決算ハイライト



営業利益・当期純利益の推移 (NON-GAAP)



米国では多くの企業が、米国会計基準「GAAP (Generally Accepted Accounting Principles)」と「NON-GAAP (非GAAP指標)」という2種類の利益指標を決算時に提示しています。NON-GAAPとは、GAAPに基づく利益数値から、株式報酬費用などの非経常的な項目などを除外した指標で、企業の実際の収益力を分析・比較するのに適していると考えられています。当社は今後、NON-GAAP指標に基づく利益数字を積極的に提示することで、ステークホルダーの皆様により深く当社の経営状況をご理解いただけますよう努めて参ります。

当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2017年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取場の仲値に基づき1米ドル=113.00円で換算された金額であります。



2018年は研究開発に投資。
すべてのコンポーネントをもつ
トータルソリューション企業へ。

MESSAGE FROM CEO & PRESIDENT

2018年は、研究開発費を対前年比2,700千円ドル（305百万円）増と、大幅に増額します。これは2019年度以降から例年よりも高度な成長を実現するための投資で、CMOSイメージセンサーや液晶コントローラー、音声対応の送信トランスミッター（Tx）および受信レシーバー（Rx）用半導体製品、4K解像度に対応したISP + Txなどの新製品開発を加速させます。

なかでもCMOSイメージセンサーは監視カメラにおける主要なデバイスで、カメラの普及により、ますます需要が見込まれています。このCMOSイメージセンサーを自社開発することにより、当社はセンサー、イメージングプロセッサ、送信トランスミッター、受信レシーバー

までのすべてを一気通貫で提供できる業界唯一の存在となります。自社ですべてのコンポーネントを保有しトータルソリューションを提供することで、他社への競争優位をさらに大きくすることが可能になります。

たとえばリファレンスデザイン（参照設計）の強化によるローエンド市場への参入です。監視カメラメーカーの中には、自社で最終完成品の開発能力を十分に保有していない企業も少なくありません。当社はすべてのコンポーネントを保有することにより、こうした完成品メーカーにリファレンスデザインをタイムリーに供給することができます。監視カメラの完成品メーカーは、当社が提供したリファレンスデザインを使うことにより、早期に量産に移行できると

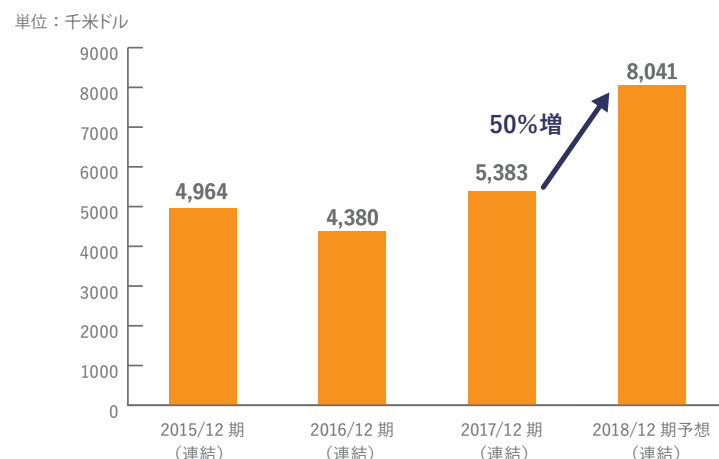
いうメリットがあるため、当社の半導体を採用する可能性が高くなります。

2018年12月期通期の売上高は35,547千円ドル（4,016百万円）と、対前期比14.1%増を見込んでおりますが、研究開発への投資によって営業利益は2,313千円ドル（261百万円）と、対前期比63.5%減を予想しています。2018年は技術力、営業力、総合力において業界トップをめざすための布石の1年となるでしょう。

+ 2018年のポイント

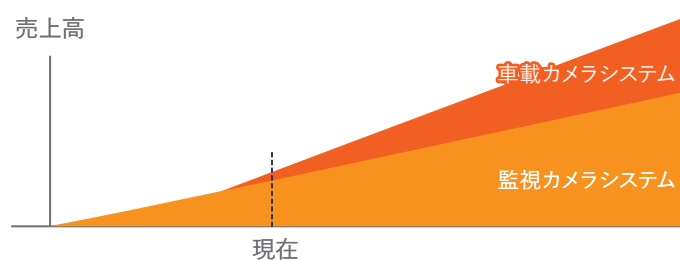
研究開発の推移

研究開発費を対前期比1.5倍に
19/12期以降の例年以上の
成長継続のため積極投資



今後の成長イメージ

リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。先進運転支援システムの自動車への普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。



About HD-TVI (High Definition Transport Video Interface)

当社は2014年に、監視カメラ市場向けの新技术「HD-TVI (HDトランスポートビデオインタフェース)」を発表しました。この新技术は従来のアナログケーブル（同軸ケーブル）を使いながらHD画質の映像伝送が可能であることから、「HDアナログ」と呼ばれ、業界の注目を集めています。これまでにHikvisionや、AVTech、IDIS、TVTなど多数の主要な監視カメラメーカーに採用されています。

HD-TVIは、非圧縮HDビデオ信号を取り込み、アナログ伝送技術を活用して、標準的な低価格の3C-2V同軸ケーブルにより500メートル以上の距離を伝送できます。

この技術の場合、映像の符号化や復号などのデータ圧縮処理が不要なため、伝送遅延が生じないというメリットがあります。

HD-TVIテクノロジーは、車載インフォテインメント用途にも適しています。低コストのシールド無しツイストペアケーブルと低コストのコネクタを使いながら、信頼性の高いHDビデオ伝送を実現できるためです。次世代のHD監視カメラおよびHD車載カメラに適した「HD-TVI」技術。HDビデオ市場の変革をリードすることを目指しています。

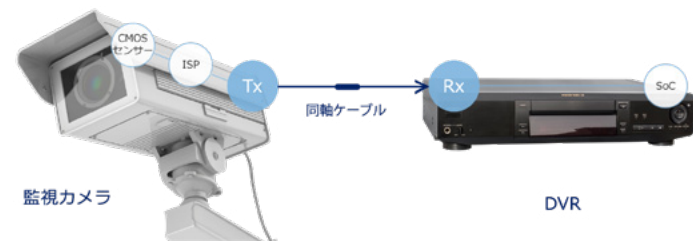
+ 主力製品

当社は2014年に、監視カメラ市場向けの新技术「HD-TVI(HDトランスポートビデオインタフェース)」を発表しました。この新技术は従来のアナログケーブル(同軸ケーブル)を使いながらHD画質の映像伝送が可能であることから、多くの監視カメラ、車載カメラに採用されています。

SURVEILLANCE CAMERA SYSTEMS

監視カメラシステム

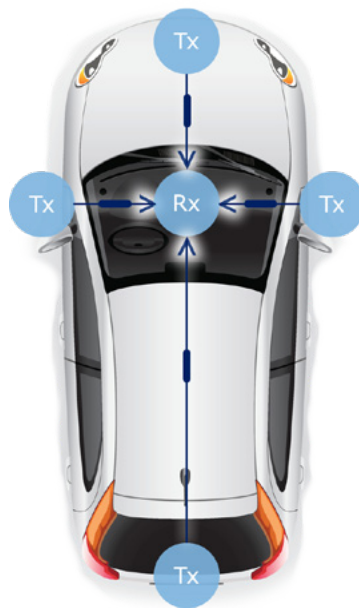
既存の同軸ケーブルをそのままに、監視カメラの映像をフルハイビジョンで長距離伝送できる半導体を設計開発しています。既に敷設済みのインフラを活用でき、設備投資コストの削減が可能です。映像を送信する半導体(トランスミッター:Tx)と映像を受信する半導体(レシーバー:Rx)をラインアップしています。1080pのフルハイビジョン映像を、500m以上、低コストの同軸ケーブルで伝送可能です。今後は4K画質対応品や、イメージシグナルプロセッサ(ISP)と組み合わせたTxなど、次世代品も展開していきます。



IN-VEHICLE CAMERA SYSTEMS

車載カメラシステム

自動車のリアカメラ(バックカメラ)システムや、サラウンドビューカメラシステムで映像をやりとりするための半導体です。ナビなどのディスプレイに、フルハイビジョンの映像を表示できます。映像を圧縮せずに伝送するため遅延が少なく、伝送時のノイズも少ないのが特徴です。今後は4K画質対応品や、ディスプレイコントローラーと組み合わせたRxなど、次世代品も展開していきます。



Rx	TP2826	4チャンネル、3~8メガピクセル対応のマルチスタンダードレシーバーIC
	TP2827	4チャンネル、リアルタイムの4メガピクセル対応のマルチスタンダードレシーバーIC
Tx	TP2912	リアルタイムの4メガピクセル対応のトランスミッターIC
	ISP 統合型 Tx	TP3801 720p対応のISP統合型トランスミッターIC TP3803 3メガピクセル/1080p対応のISP統合型トランスミッターIC

Rx	TP2854	車載グレード、4チャンネル、MIPI出力対応のレシーバーIC
	TP2825	車載グレード、1チャンネル、1080p/720p NTSC対応のレシーバーIC
Tx	TP2912G	リアルタイムの4メガピクセル対応のトランスミッターIC
	TP2801G	車載グレード、1080p/720p対応のトランスミッターIC
ISP 統合型 Tx	TP3802E	車載グレード、1080p/720p対応のISP統合型トランスミッターIC

+ Q & A

Q. どうしてナスダックではなく東証マザーズに上場を果たしたのでしょうか？

A. 米国に本社を置く当社が世界最大のベンチャー向け株式市場ナスダックではなく、日本での上場をめざした理由は3つあります。ひとつは自動車、エレクトロニクス分野で世界をリードする日本において、取引先として信頼できる会社であることを示すこと。ふたつ目は、日本の優れた人材を獲得し、技術開発を加速するためです。これらの目標を果たすには、日本市場で上場し、当社を正確に知っていただくことが不可欠だと考えました。そして上場によって得た日本での知名度、信頼度を背景に、

当社は日本の半導体ビジネスに貢献したいと思っています。具体的には高い潜在力を持ちながら、その価値が十分に評価されていない半導体関連事業部門を独立させ、必要な技術や投資を外部からも呼び込むことで成長を加速させる“カーブアウト”の推進です。成長のチャンスに溢れている日本の半導体ビジネスを活性化し、優れた技術者がその能力を發揮できる場を構築する。それが日本上場の3つ目の理由です。

Q. JDRによる上場とはどんなものですか。

A. JDR (Japanese Depositary Receipt) は、日本型預託証券とも呼ばれ、有価証券を受託財産とする信託受益権のことです。2017年の当社の公募及び上場は、外国株式を受託財産とするJDRの国内第1号案件となりました。JDRは日本で内国所有証券として扱われるため、外国証券取引

口座を開設せずに国内の株式と同じように売買することが可能です。また、特定口座の取引対象となります。当社では、JDRの仕組みや特徴、注意点に関して、証券会社などを通じて今後も継続的にご案内してまいります。

○ 免責事項

本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見直し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は

本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。なお、本資料における記述は本資料の日付(又はそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

+ 会社概要 +

会社名	Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)
代表者	小里文宏(こざとふみひろ)
本社住所	2550 N. 1st St., Suite 550, San Jose, CA 95131 U.S.A.
米国本社URL	http://www.techpointinc.net/
設立	2012年 4月11日(2012年10月 研究開発開始)
株主資本	24,968千米ドル(2017年12月末現在)
拠点	サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル
従業員数	63名(2017年12月末現在)
事業内容	監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け半導体の設計及び販売
監査法人	BDO International Ltd.

● 本社・米国サンノゼ

米国・サンディエゴ オフィス

アメリカ カリフォルニア州
5703 Oberlin Drive, Suite 309,
San Diego, CA 92121 USA

中国オフィス

科点科技(深圳)
有限公司(テックポイントチャイナ)
深圳市
Rm 9B, Floor 9, Tower B
XueSong Building,
the Sixth Tairan Road,
Chegongmiao, Futian District,
Shenzhen CHINA (Zip 518040)

韓国オフィス

京畿道城南市
#902, Seogun Tower, Pangyoyeok road #178,
Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do,
KOREA 13524

台湾オフィス

台北市
Rm. 1, Floor 8, No.15, Sec. 2, Tiding Blvd.,
Neihu Dist., Taipei City 114,
Taiwan (R.O.C.)

日本・東京オフィス

株式会社テックポイントジャパン
東京都港区高輪2-15-8
グレイスビル泉岳寺前10F
〒108-0074